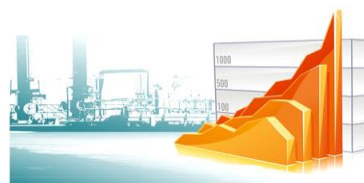


ぎふ経済レポート



令和6年1月分
岐阜県商工労働部

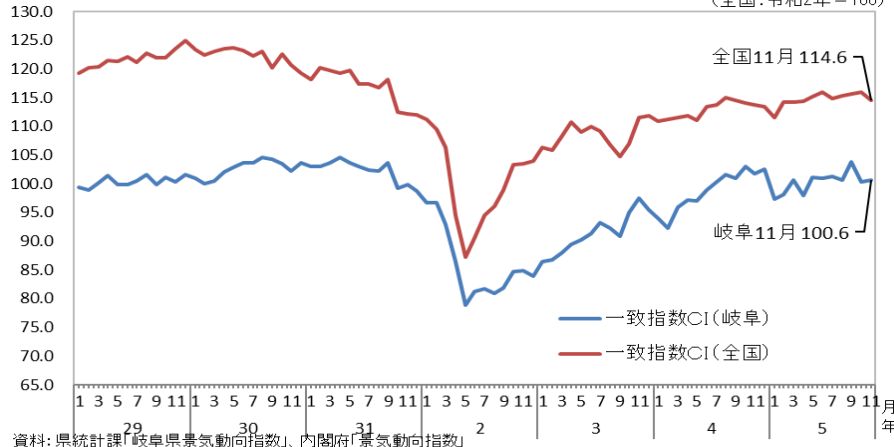
※企業等へのヒアリングは1月25日～29日を中心に実施し、2月13日時点で作成。

景気動向

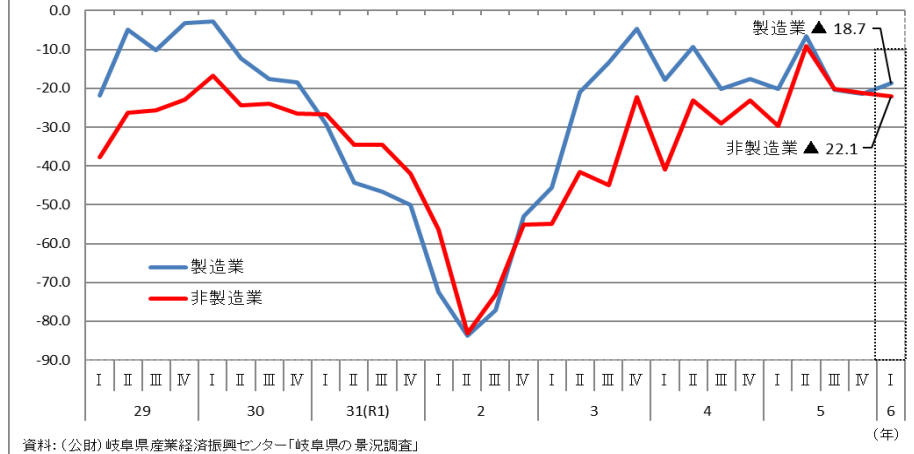
- 11月の景気動向指数(一致指数)は、100.6で前月比0.2ポイント上昇となった。
- 12月の県内中小企業の景況感は、▲20で前月比6ポイント上昇となった。

- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比2.8ポイント上昇、非製造業で同▲0.9ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲0.5ポイント、非製造業で同▲9.1ポイントとなった。

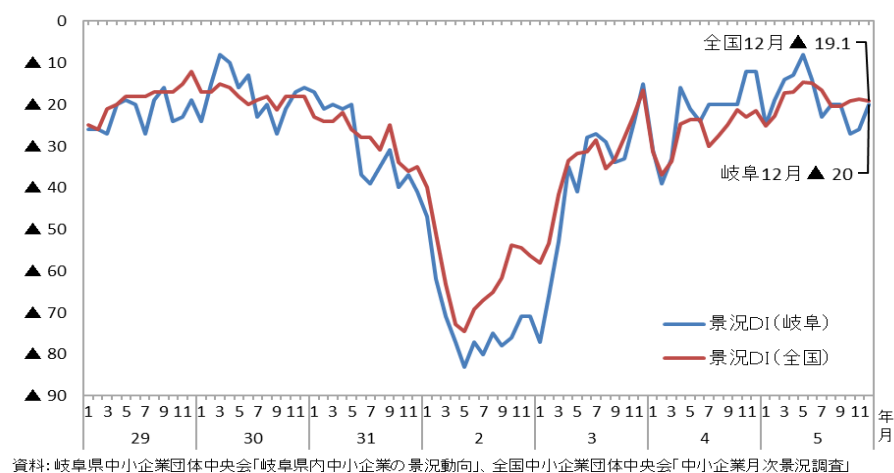
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (岐阜:平成27年=100) (全国:令和2年=100)



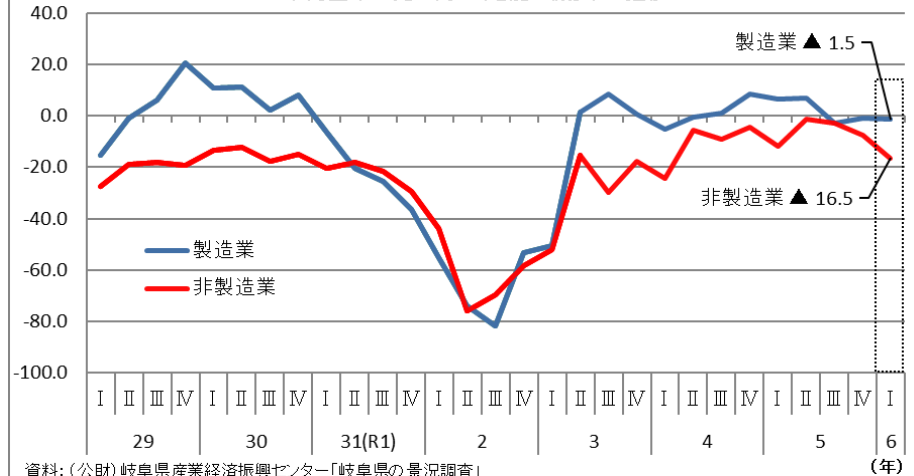
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



製造業

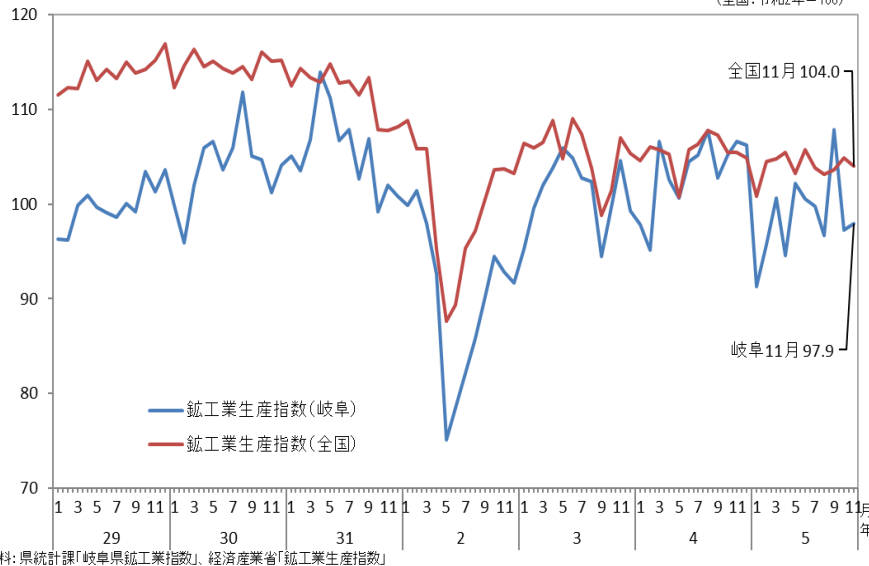
○11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.9で前月比0.6%上昇となった。

○産業別の前月比では、電気機械で上昇した一方で、化学工業、金属製品、輸送機械、非鉄金属、窯業・土石、鉄鋼業、プラスチック製品工業、はん用で低下した。

○11月の主な産業の指数は、電気機械で前月比14.3%上昇した一方で、化学工業で同▲7.8%、金属製品で同▲6.2%、輸送機械で同▲6.2%、非鉄金属で同▲5.8%、窯業・土石で同▲4.3%、鉄鋼業で同▲2.7%、プラスチック製品工業で同▲1.3%、はん用で同▲0.3%となった。

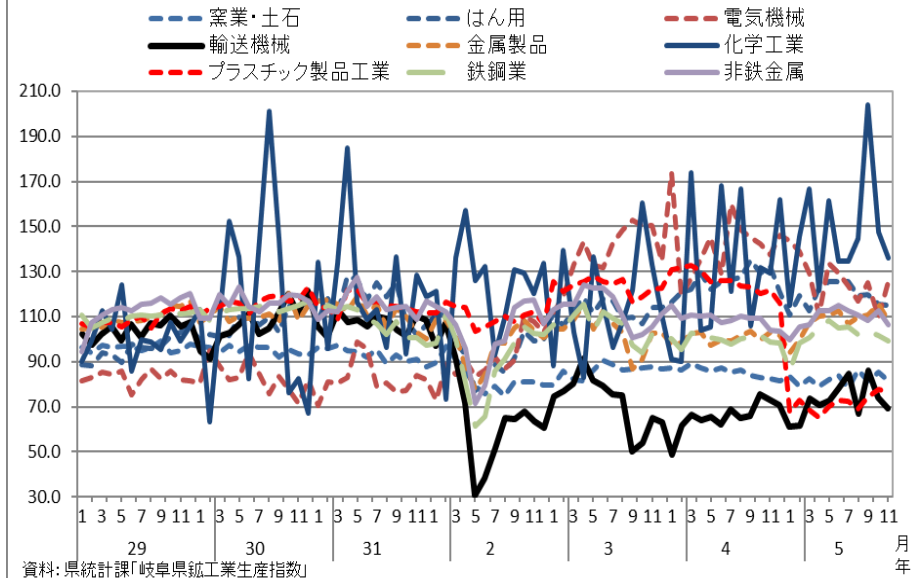
鉱工業生産指数の推移

(岐阜:平成27年=100)
(全国:令和2年=100)



主な産業の鉱工業生産指数

(平成27年=100)



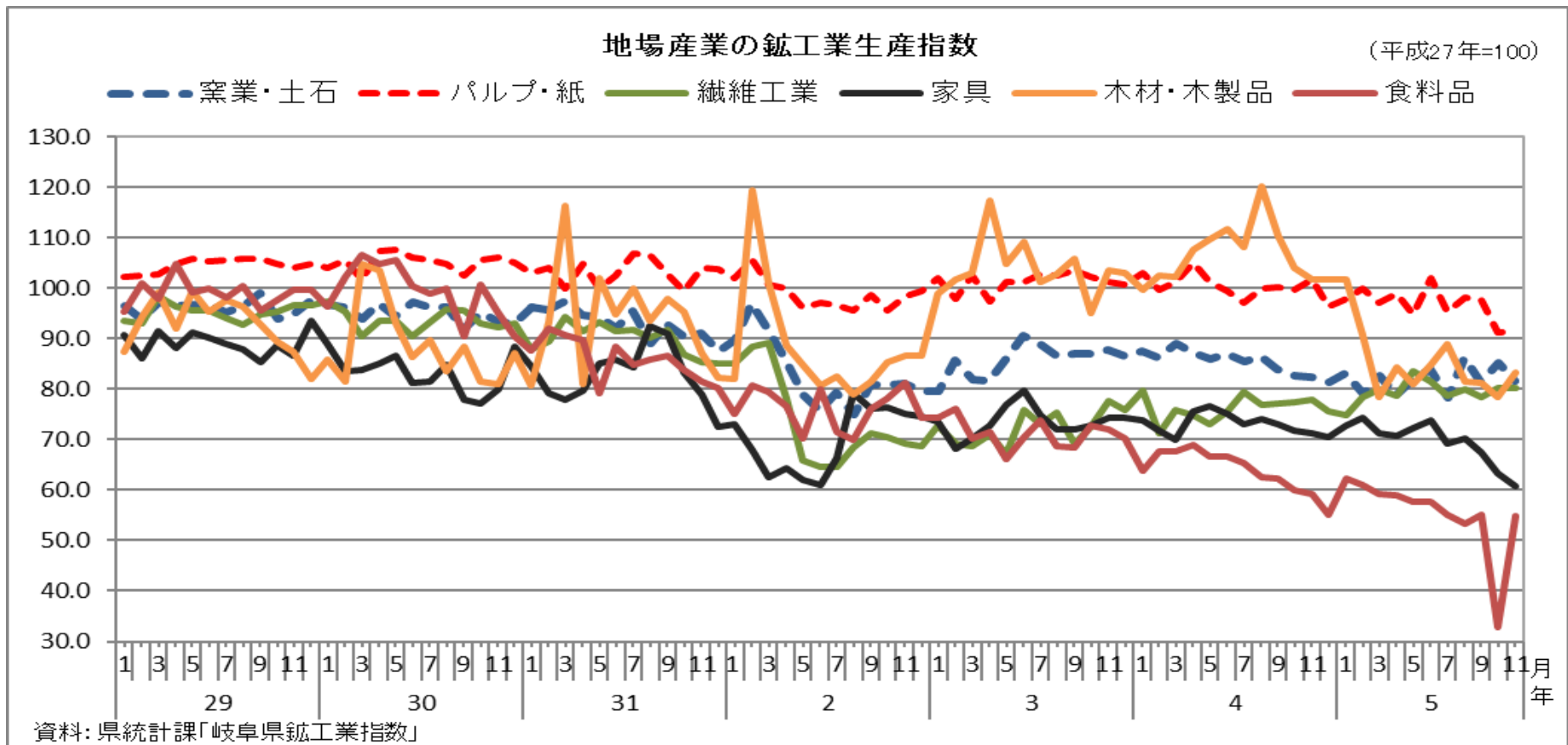
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーの新車種の製造が好調であるため、12月の売上は前年同月比2倍、利益は同6割増加となった。今後数年間はこの状況が継続するとみている。(輸送機械器具)
- ◆ 大手・中堅企業では労務費の上昇分を価格転嫁する動きが出てきているが、中小・零細企業まではその動きが波及していない。(非鉄金属)
- ◆ 工作機械や産業機械、建設機械とあらゆる分野の機械受注が減少している。海外需要だけでなく、国内需要も落ち込んでいる。今後の受注回復は見通せない状況。(生産用機械器具、はん用機械器具)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比67.6%、木材・木製品で同6.2%、パルプ・紙で同0.3%上昇、繊維工業で同±0.0%、家具で同▲4.0%となった。

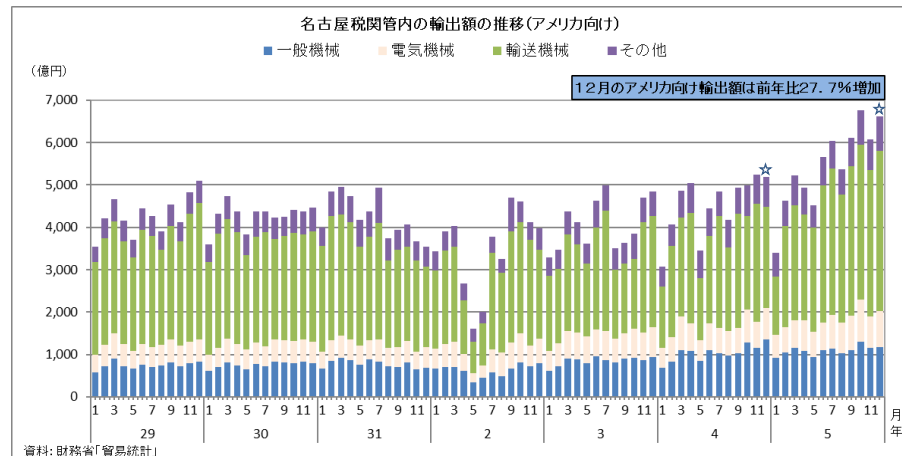
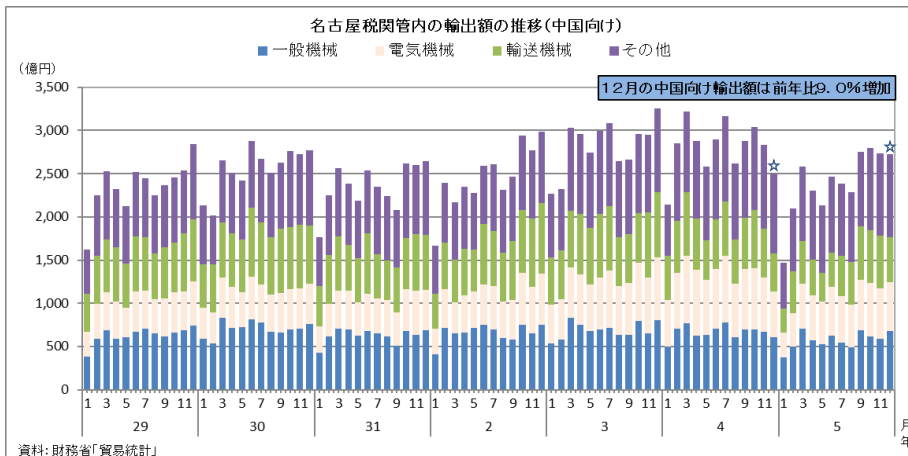
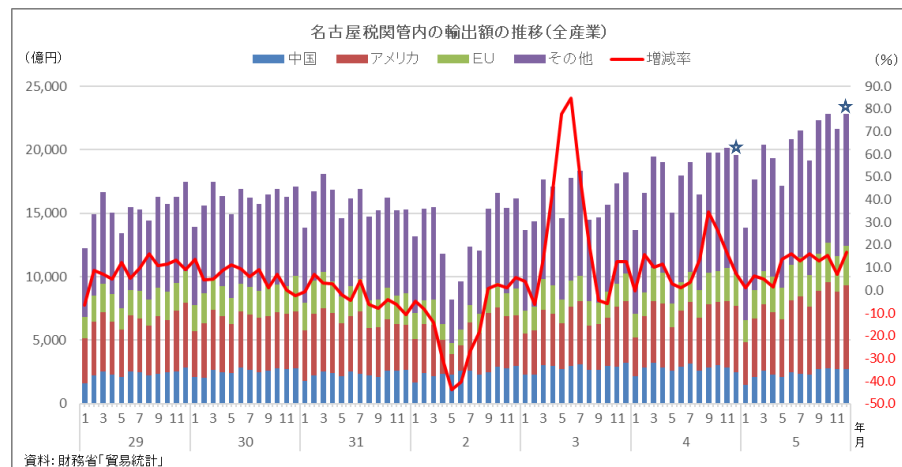
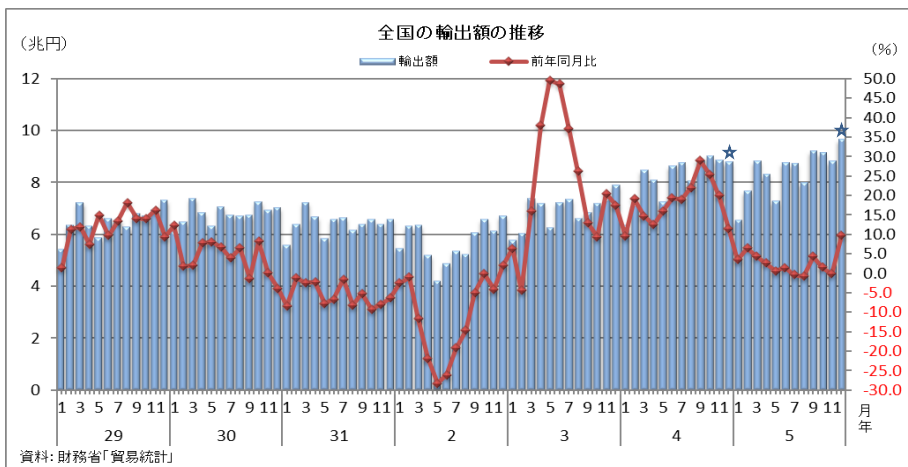


現場の動き (※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 物価高による消費低迷や住宅着工件数の減少などにより、売上・利益とも減少。(木工)
- ◆ 消費低迷により、国内向けの売上は昨年より減少。陶磁器よりも安価なものが選ばれるようになってきている。海外向けは中国への輸出が減少しているが、韓国や欧州への輸出が増加傾向にある。(窯業・土石)
- ◆ 2023年は、祭礼の復活など需要が回復してきており、売上・利益とも前年を上回った。(紙)

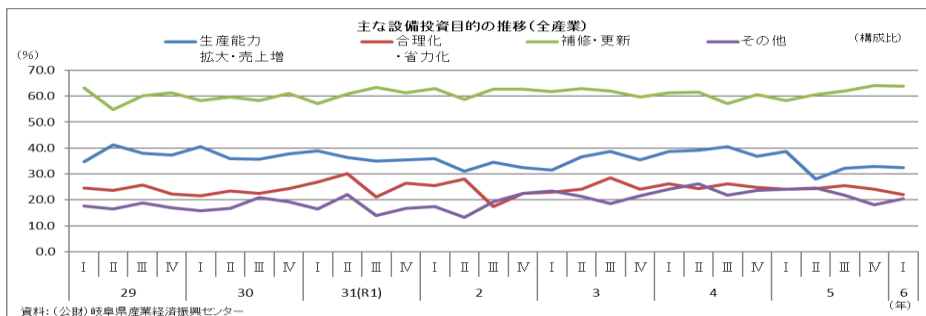
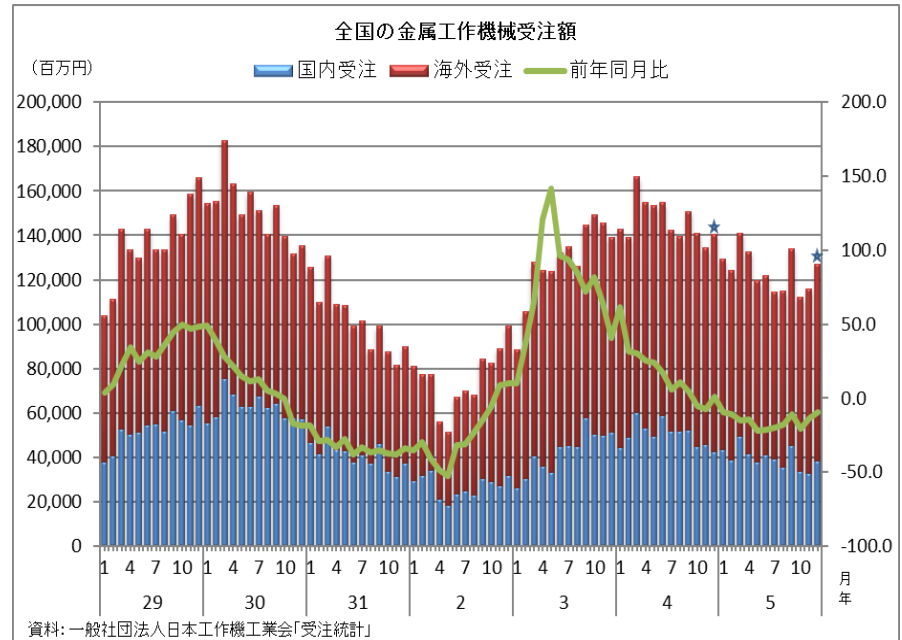
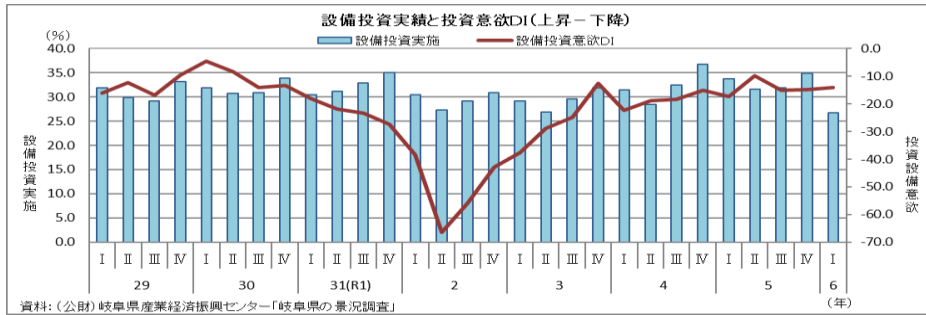
輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額(全国)は、9兆6,433億円で前年同月比9.7%増加となった。
- 12月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,847億円で前年同月比16.8%増加し、23ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比9.0%増加となった。その内、輸送機械で同19.4%、一般機械で同12.3%、電気機械で同5.2%増加となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比27.7%増加となった。その内、輸送機械で同58.2%、電気機械で同15.4%増加、一般機械で同▲13.9%となった。



設備投資

- 1-3月期の設備投資実施見通しは前期比▲8.1ポイント、設備投資意欲DI見通しは同0.8ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比▲2.1ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同▲0.3ポイント、「補修・更新」で同▲0.3ポイントとなった。
- 12月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲9.6%と12ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲9.5%と16ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲9.6%と12ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーの新車種の製造が好調であるため、増設を行う予定。(輸送機械器具)
- ◆ 焼成窯は数千万円と高額であるため、更新のための設備投資を実施できる事業者は少ない。修繕対応している事業者が多いが、いずれ限界が来るため、今後の影響を懸念している。(窯業・土石)
- ◆ 事務の合理化や災害発生時のリスクマネジメントとして、社内システムのDX化を検討している。(刃物)
- ◆ 省エネや脱炭素を目的とした設備投資のほか、増産目的の投資もみられるが、大規模な投資案件は少ない。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 価格転嫁の効果が現れ始めており、今年度後半より採算が改善している。また、需要が増加傾向にあり、受注が増加。利益は前年同期と比較して倍増している。(輸送機械器具、電気機械器具)
- ◆ 価格転嫁の実施や高価格・好採算案件の受注により、売上・利益はコロナ前より上昇したものの、販売価格上昇により、直近では受注が減少しているため、今後の影響を懸念している。(はん用機械器具)
- ◆ ガス代金は依然として高止まりの状況。価格転嫁は、一番実施できている企業で高騰分の7割程度。商社経由での価格転嫁が困難なため、商社を経由せず自社で販売する生産者も出てきている。(窯業・土石)
- ◆ 物価高を受け、不採算商品の取扱い中止及び好採算商品の増加により、粗利益が10%改善した。(刃物)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 1月売上は、大手自動車メーカーの出荷停止や、中国での日本車の販売不振の影響により、計画の80%の売上となった。今後の回復の見通しが立っていない。(輸送機械器具、非鉄金属)

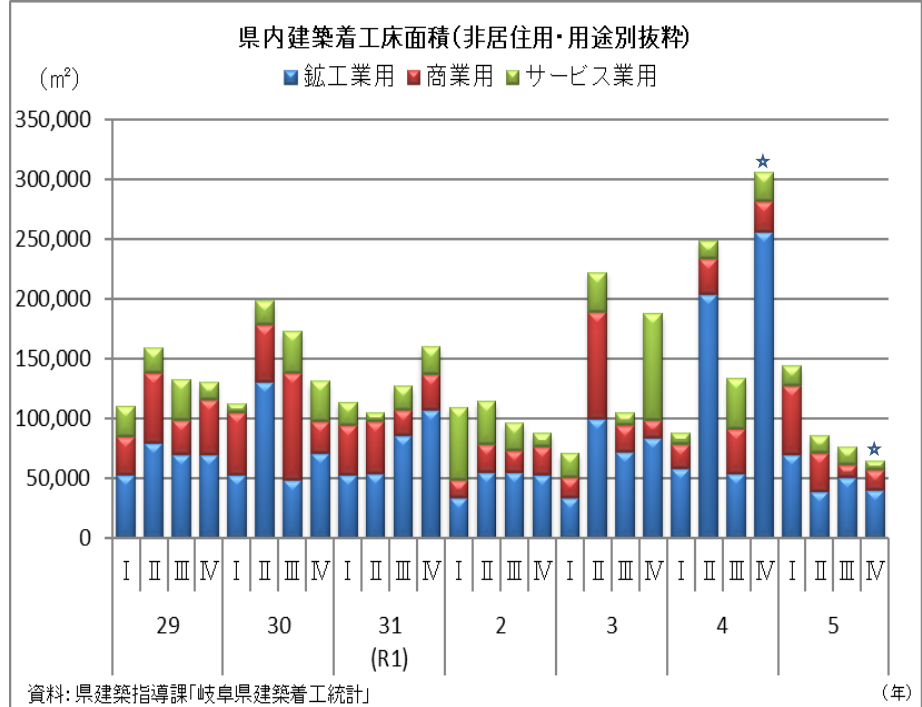
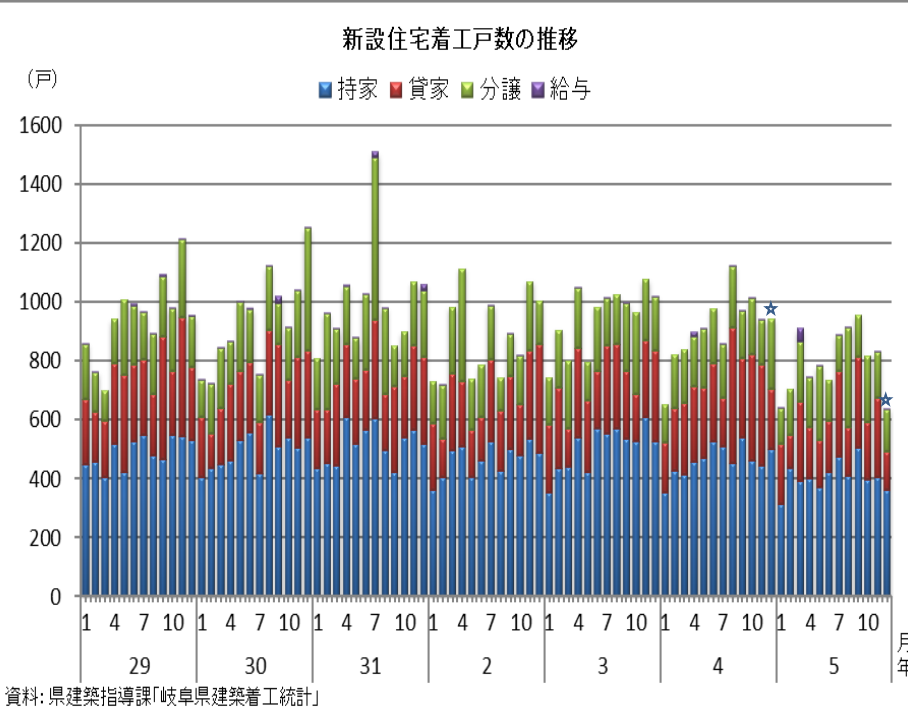
その他のヒアリング

- ◆ 能登半島地震で仕入先の数社が被災したものの、生産への影響はほとんどない。(輸送機械器具)
- ◆ 依然として半導体関係の生産調整が続いており、若干の回復はあるものの、2024年中の回復は困難と予想している。(輸送機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの出荷停止の影響について、相当量の取引があり、影響が避けられない。補償を求めるなど、具体的な対策を取っていく必要がある。(輸送機械器具)

住宅・建築投資

- 12月の住宅着工戸数は、前年同月比 ▲32.5%となった。
- 分譲で前年同月比▲39.9%、貸家で同 ▲36.1%、持家で同▲27.7%となった。

- 10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比▲84.2%、サービス業
 用で同▲66.0%、商業用で同▲37.1%となり、
 全体で同▲78.8%となった。



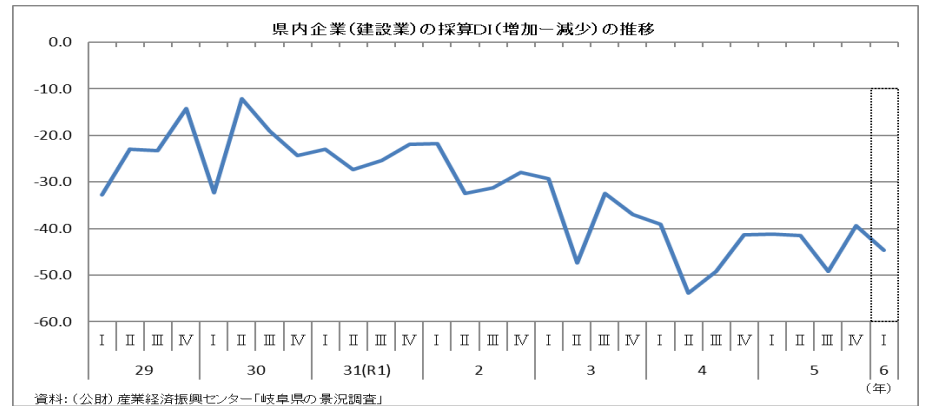
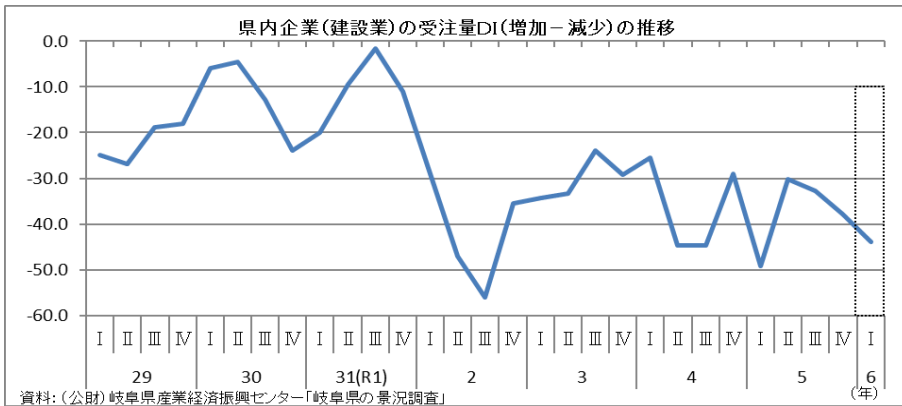
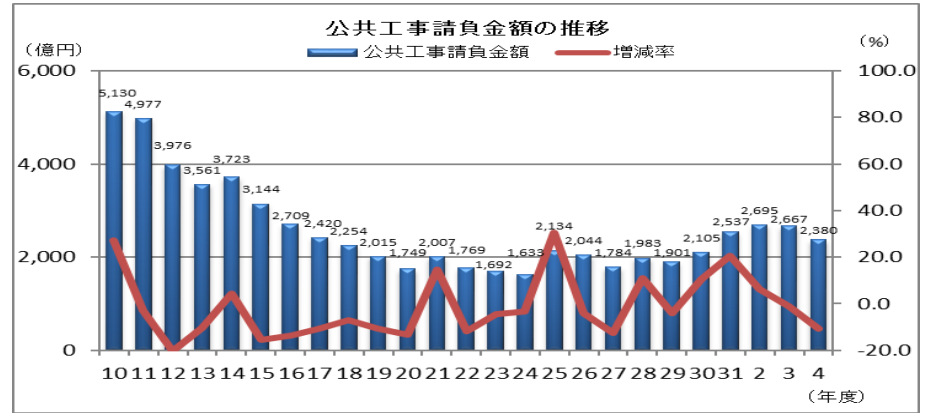
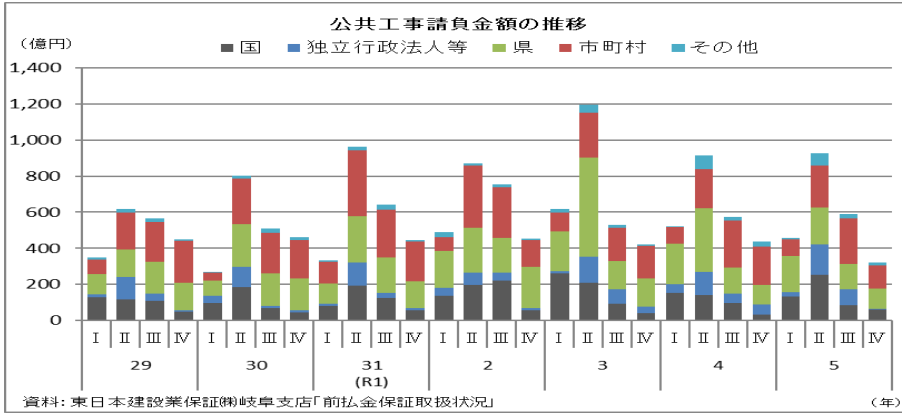
現場の動き

- ◆ 能登地方の工場生産している建築用資材を仕入れており、能登半島地震の影響で工場が停止しているため、今後価格が高騰する恐れがある。(住宅)
- ◆ 住宅の着工戸数が伸びないため、今後も厳しい状況が続くとみている。(組合)
- ◆ 送料の値上げにより、資材価格が上昇している。今後もあらゆる資材の値上げが続くとみている。(加工)
- ◆ 物価高により製造原価が上昇しているが、消費低迷により需要が減少している状況では価格転嫁できず、利益率は低下している。(製材)
- ◆ 能登半島地震発生以降、住宅の耐震性能について関心が高まっている。(製材)

建設工事

○10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比81.0%増加、独立行政法人等で同▲95.0%、県で同1.7%増加となるなど、全体で同▲26.0%となった。

○県内建設業の1－3月期の受注量DI見通しは前期比▲6.2ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲5.2ポイントとなった。



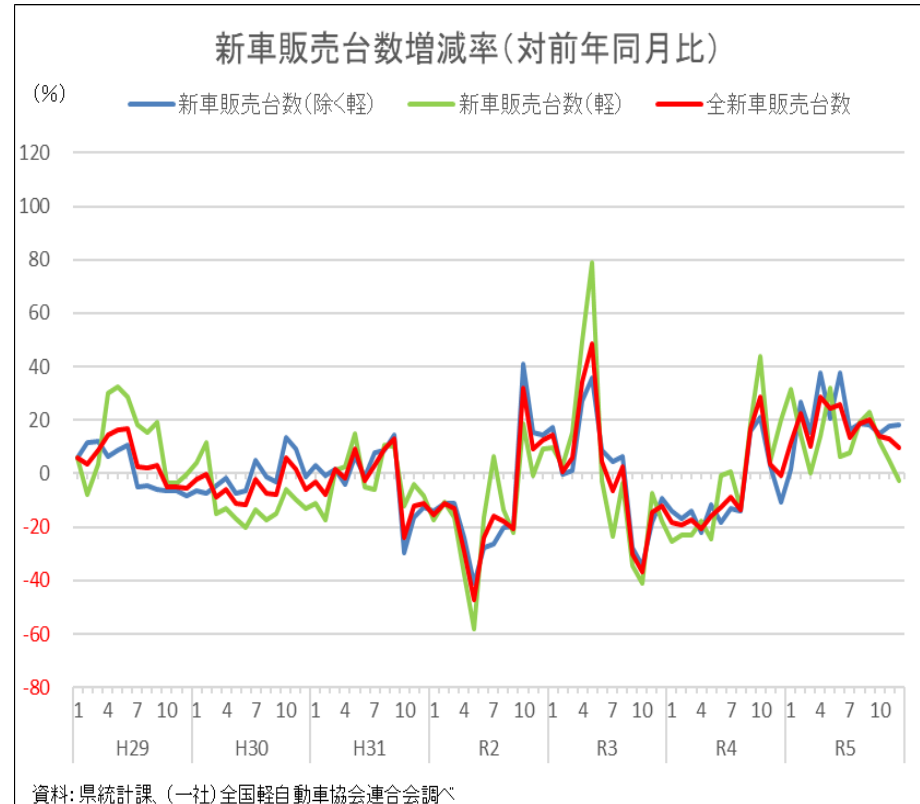
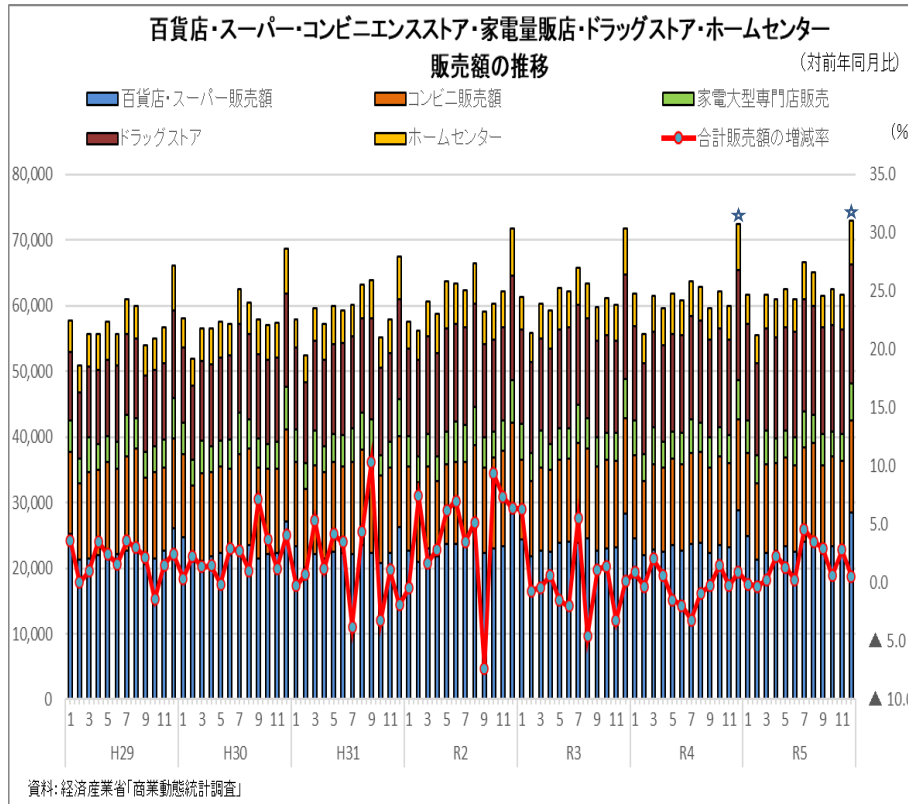
現場の動き

- ◆ 今年度は昨年度よりも工事発注が少ない。来年度の発注見通しにおいても、東海環状自動車道関連の工事の収束など、受注の絶対量が少なくなっており、期待が薄い。
- ◆ 生コンやストレートアスファルトの価格が上昇しており、利益を圧迫している。 (以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○12月はドラッグストアで前年同月比7.9%、コンビニで同0.8%上昇した一方で、ホームセンターで同▲6.1%、家電大型専門店と同▲3.2%、百貨店・スーパーで同▲1.4%となり、全体で同0.6%上昇となった。

○12月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比18.0%増加と12ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同▲2.7%と16ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同9.8%増加と、前年同月を12ヶ月連続で上回った。



現場の動き

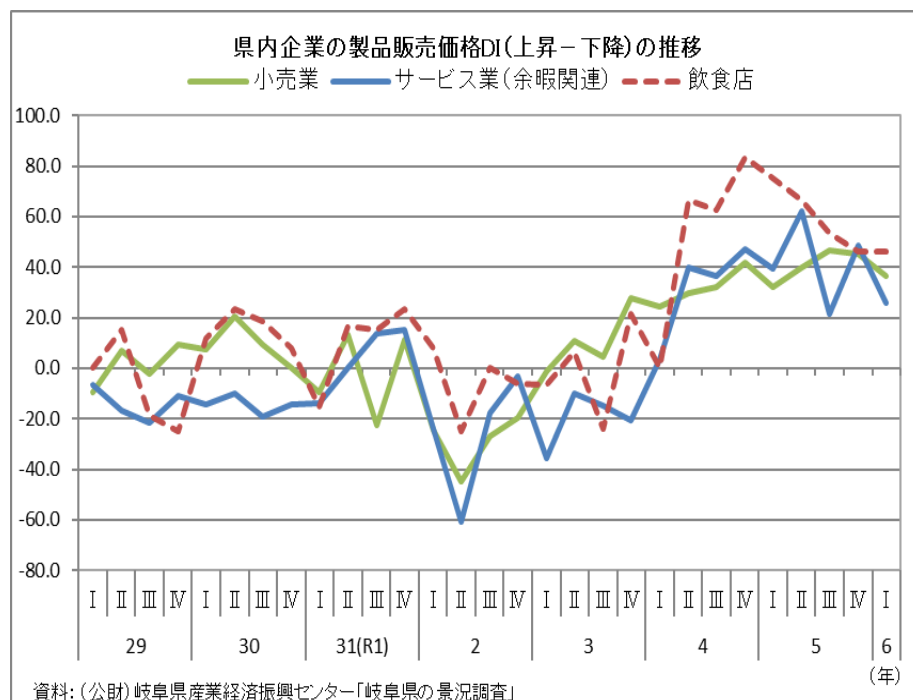
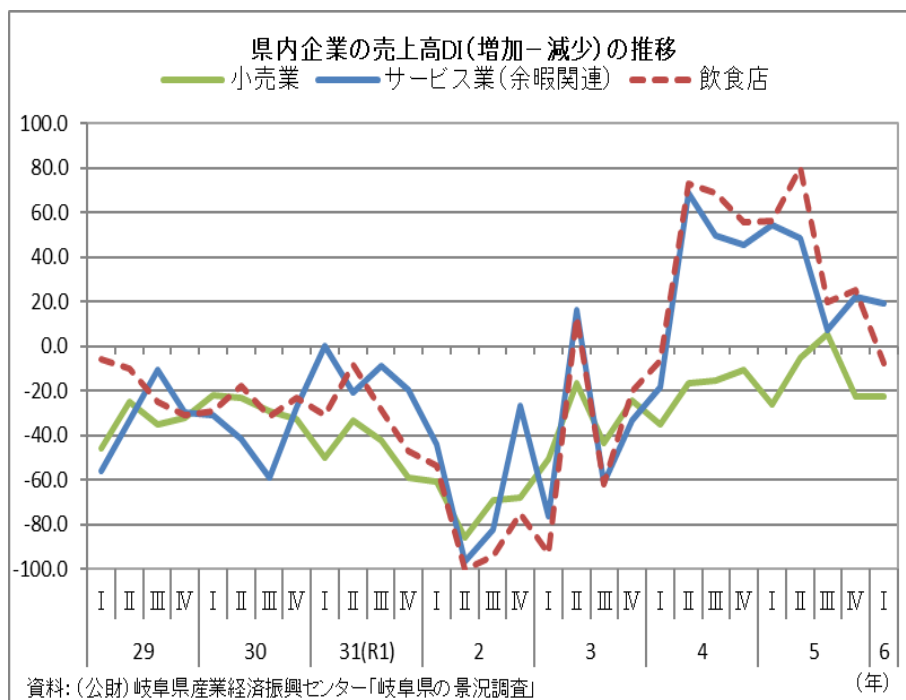
- ◆ 生鮮食料品スーパーは青果や日配・グロサリー部門が堅調に推移し、売上は2020年1月比で約50%増加。
- ◆ 飲食店は、大人数での新年会等の宴会が少なく、低調に推移している。
- ◆ アパレル店舗は暖冬の影響により冬物の動きが鈍く、低調に推移している。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比増減なし、飲食店で同▲32.7ポイント、サービス業(余暇関連)で▲3.1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で同0.1ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲22.6ポイント、小売業で同▲8.7ポイントとなった。



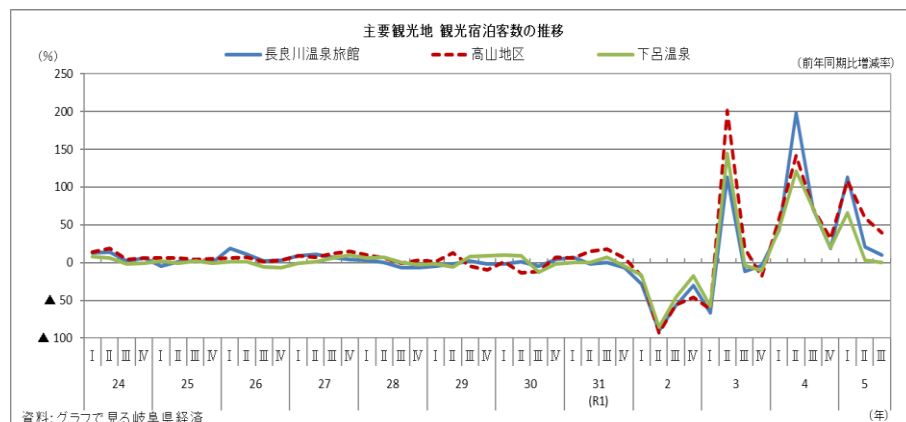
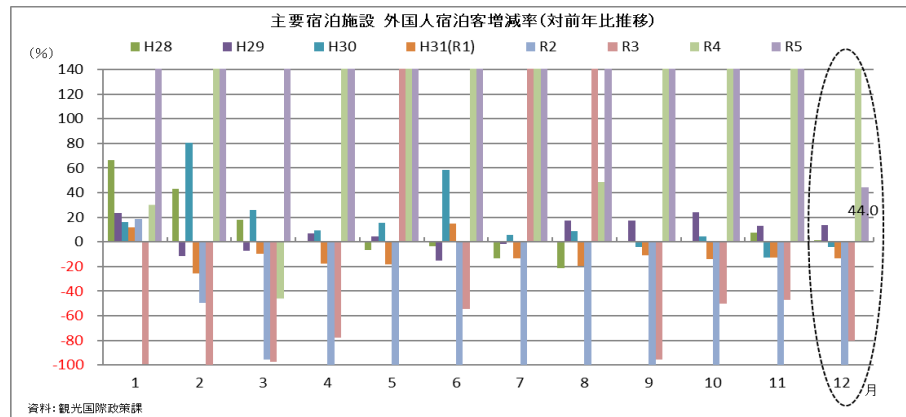
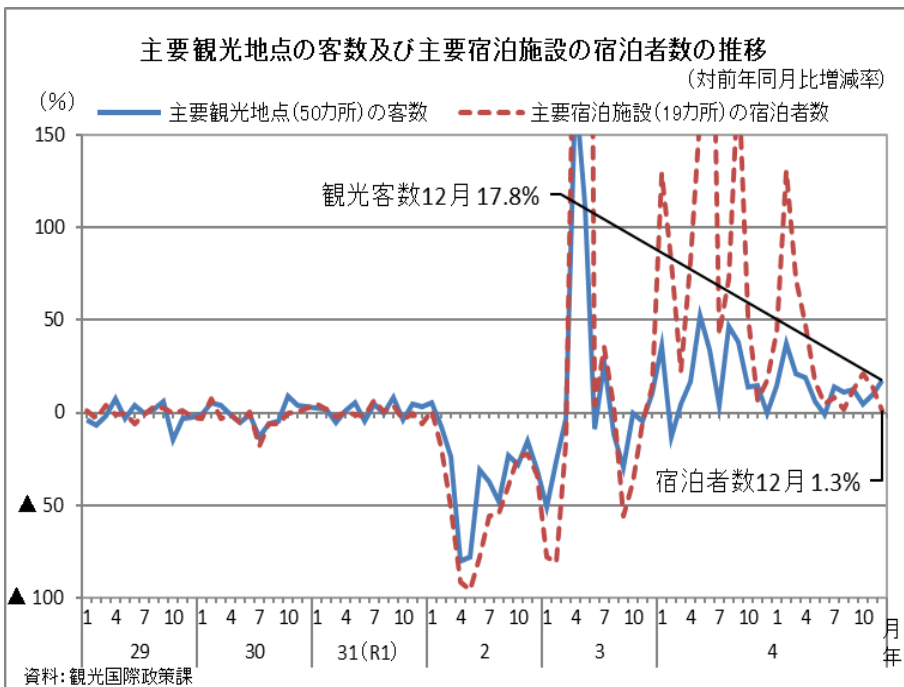
現場の動き

- ◆ 売上は例年通りに回復しているが、依然として資材や工賃等の仕入コストが上昇している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ コロナ禍以降落ち込んだ贈答品需要は回復しておらず、売上の大半は自家需要である。(大垣市商店街)
- ◆ 昨年、価格転嫁を実施したが、物価上昇分すべてを転嫁できておらず、利益は減少している。再度の値上げが必要であるが、販売が落ち込む恐れがあり、慎重に対応している。(大垣市商店街)
- ◆ 物価上昇による消費の低迷により、売上・利益ともコロナ前と比較し、約2割減少している。(高山市商店街)
- ◆ 能登半島地震発生以降、観光客が減少し、売上に影響している。(高山市商店街)

観光

- 主要観光地における12月の観光客数は、前年同月比17.8%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲10.8%となっている。
- 主要宿泊施設における12月の宿泊者数は、前年同月比1.3%増加、令和元年同月比では、▲13.5%となっている。

- 12月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、1.3%増加となっている。

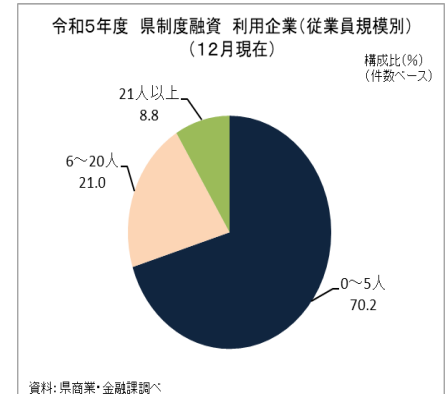
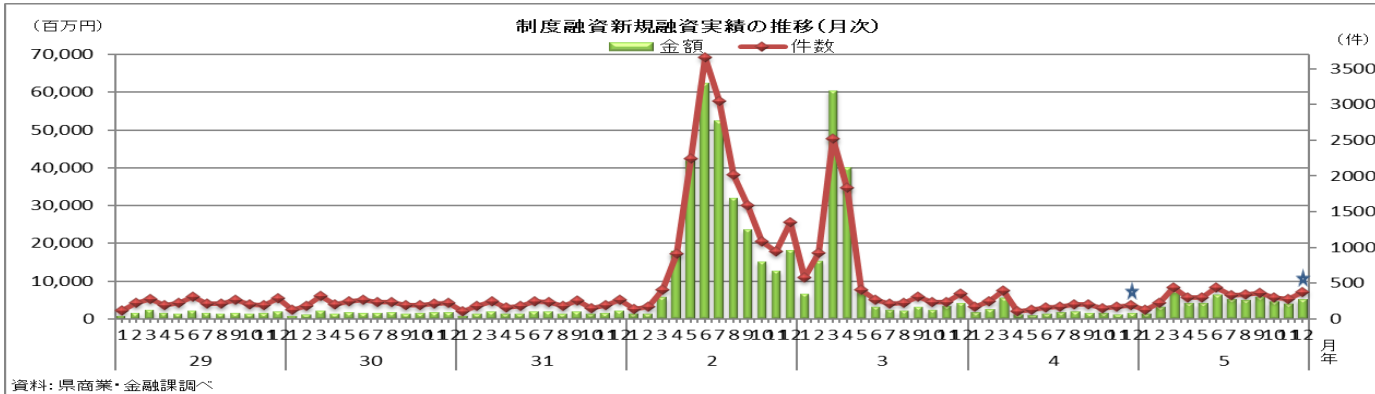
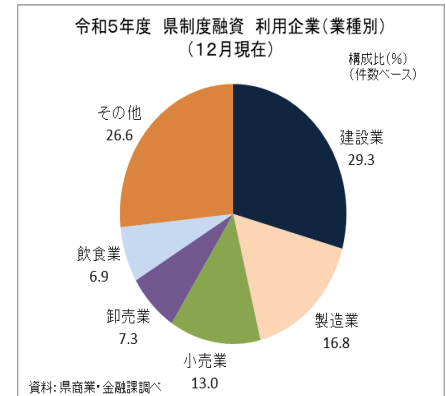
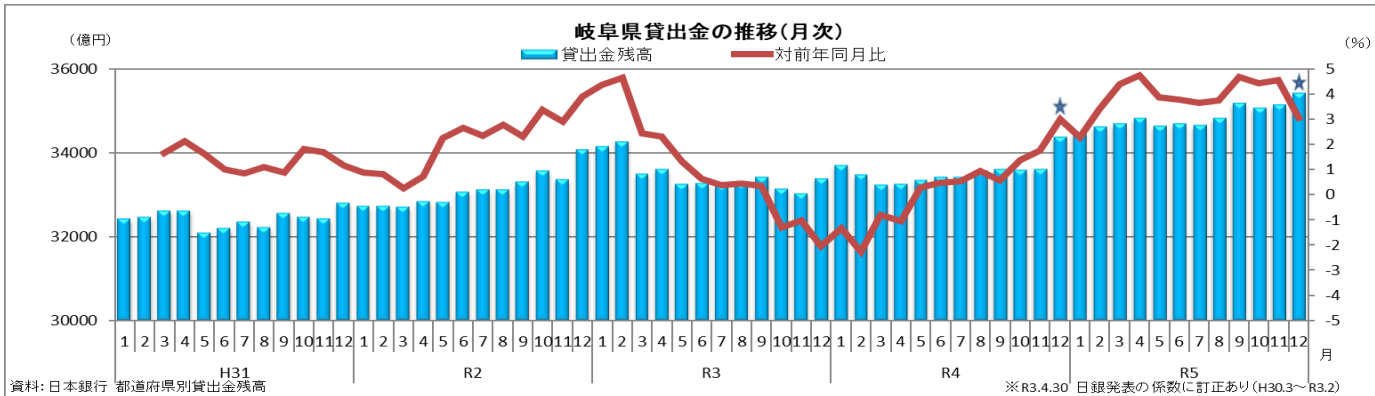


現場の動き

- ◆ インバウンド需要が概ね好調。(高山市の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(岐阜市、美濃加茂市、多治見市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 日本人の人材確保が困難。(多治見市、高山市の宿泊施設)

資金繰り

- 12月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,424億円で前年同月比3.1%増加し、20ヶ月連続で増加。
- 12月の制度融資実績は、金額が5,216百万円で前年同月比244.0%増加、件数は375件で同100.5%増加と、金額は11ヶ月連続で増加し、件数は10ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.2%を占めている。

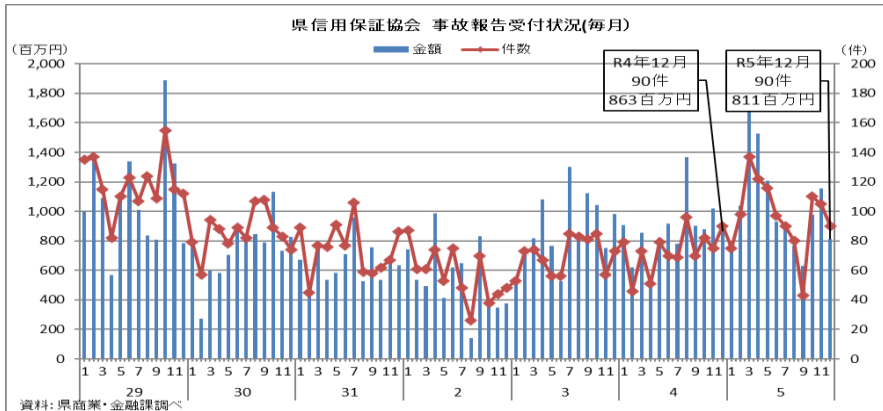
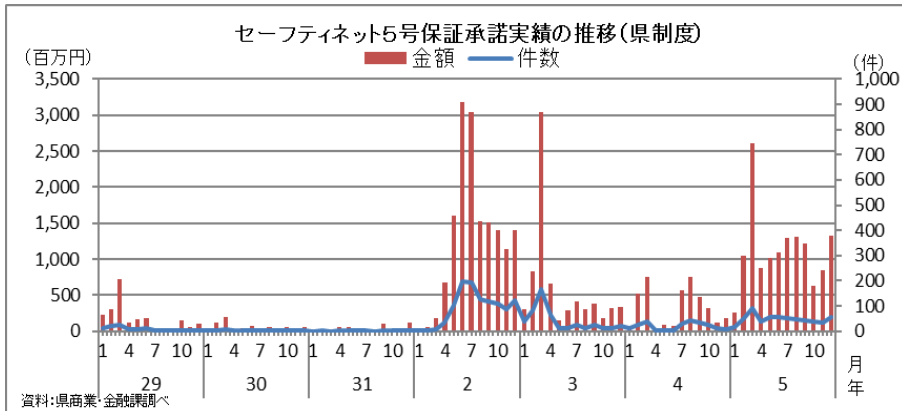
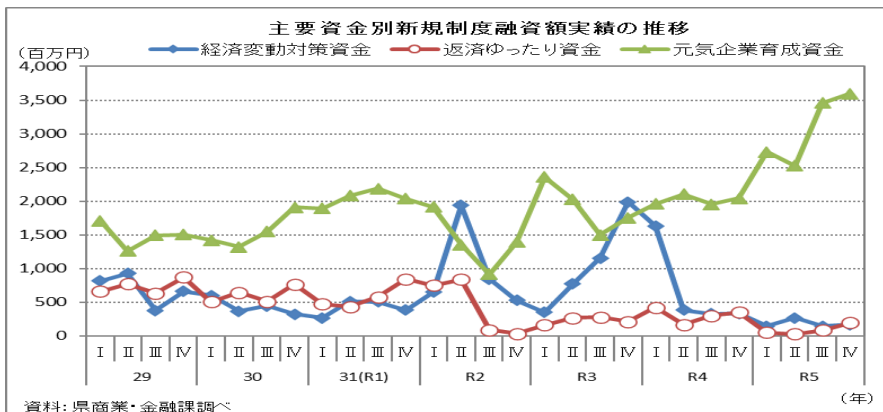
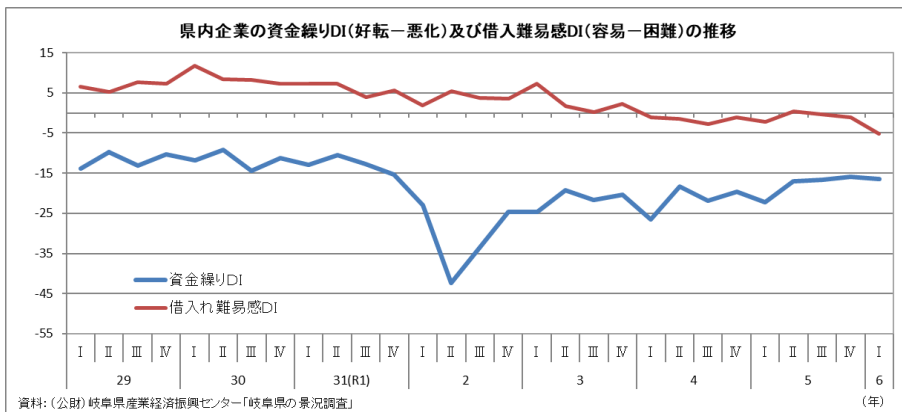


現場の動き

- ◆ 運転・設備資金ともに、業種を問わず資金需要が旺盛。特に、製造業の運転資金需要が顕著。
- ◆ 自動車メーカーの出荷停止や能登半島地震による事業者への影響について、現時点では大きな影響はない。
- ◆ 3月にゼロゼロ融資の据え置き期間の満了を迎える事業者が多くいるため、今後借換資金の需要が高まるのではないかと考えている。(以上、金融機関)

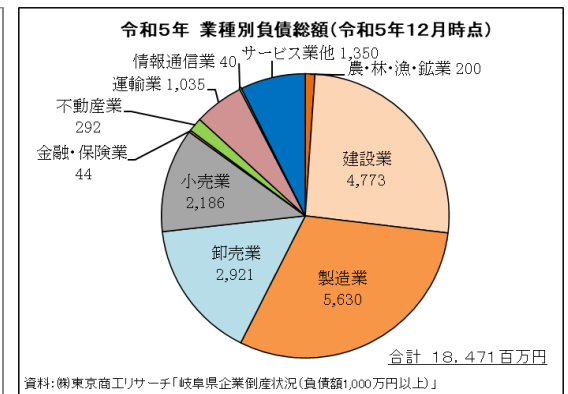
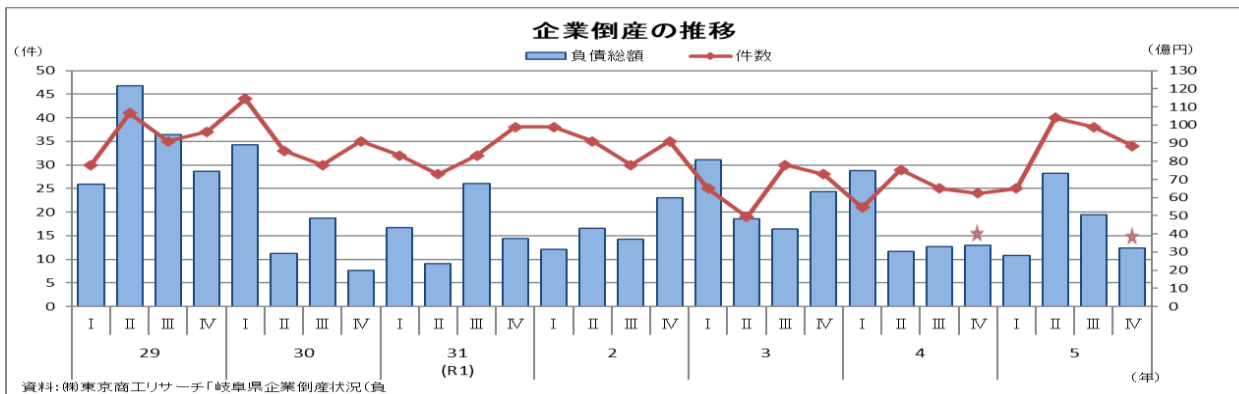
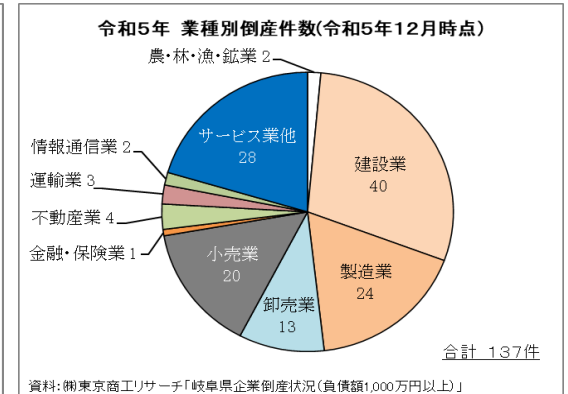
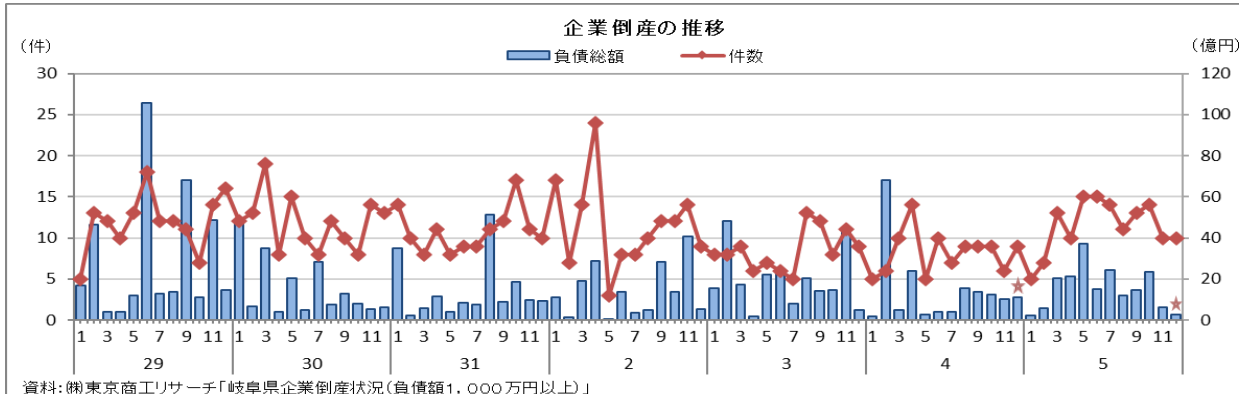
資金繰り-2

- 1-3月期の資金繰りDI見通しは▲16.5で、前期比▲0.6ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲5.2で、同▲4.1ポイントとなった。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比76.0%増加と7期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲48.6%と7期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲44.1%と4期連続で減少した。
- 12月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が55件で前年同月比587.5%増加、金額は1,322百万円で同608.3%増加となった。
- 12月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は90件で前年同月と変わらず、金額は811百万円で同▲6.0%となった。



倒産

- 12月単月の倒産件数は前月と変わらずの10件、負債総額は前月比▲333百万円の274百万円となった。
- 令和4年12月は負債総額1億円以上の倒産は4件発生し、令和5年12月は同倒産0件と▲4件。負債総額は前年同月比▲823百万円となった。



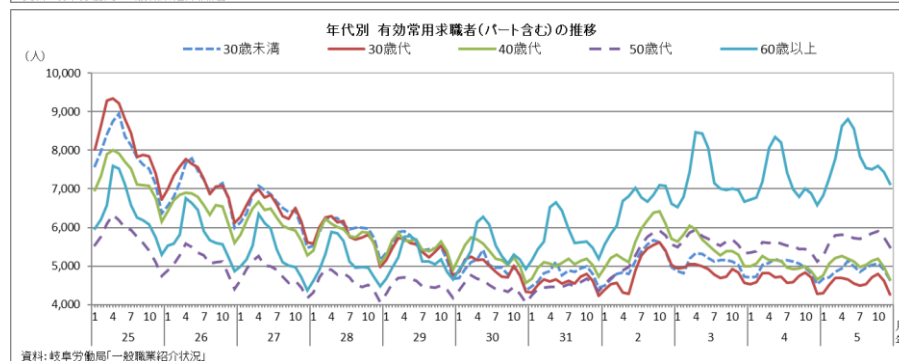
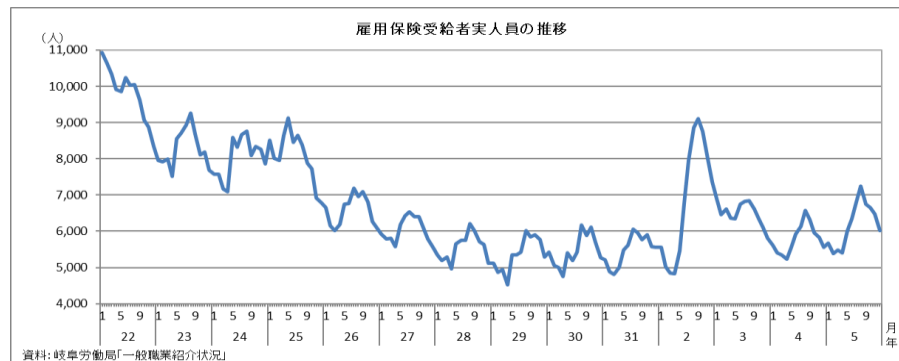
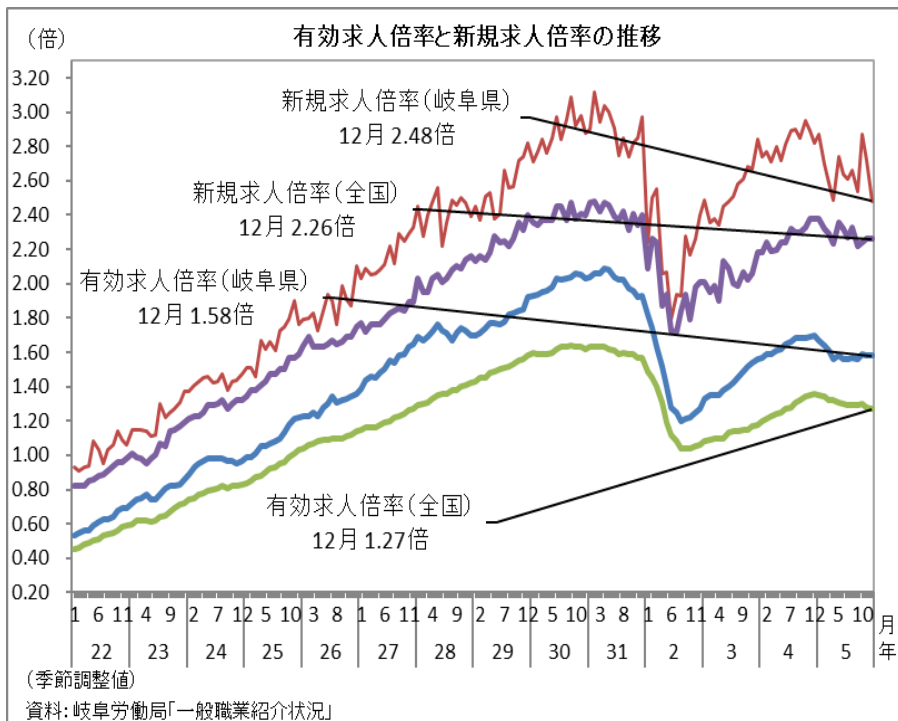
専門機関の分析(東京商工リサーチ・1月16日時点)

◆経済情勢としては、景気回復局面を迎え企業活動は正常化しつつあるが、これには継続的な賃上げがカギとなっていることに加え、「2024年問題」を抱える物流・建設業界の対応も必要となってくる。東海地区経済を支える自動車関連産業においては、ダイハツ工業(株)の認証不正による出荷停止の影響がどこまで拡がるかは不透明な状況にある。いずれにせよ、コロナ禍で受けたダメージからの回復が遅れ、資金調達が限界に達した企業を中心に倒産発生ペースは一段と高まるものと見られる。

雇用

- 12月の有効求人倍率は1.58倍と、前月と変わらずとなった。
- 12月の新規求人倍率は2.48倍と、前月比▲0.24ポイントとなった。

- 12月の雇用保険受給者人員は、前月比▲7.1%となった。
- 有効常用求職者は、30歳代以外で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

- ◆ ITに精通した人材の採用に苦戦している。(プラスチック製品)
- ◆ 特殊技能を扱う現場で慢性的な人手不足が続いている。(プラスチック製品)
- ◆ 業界全体が人手不足。人手が足らず、納期が長期化している事業者がいる。(陶磁器)
- ◆ 高齢化や後継者不足により協力会社の廃業が続いていることに危機感を持っている。(繊維・アパレル)
- ◆ 人材確保や人材流出防止のため賃上げを行う企業が増えており、あらゆる業種で人件費の割合が上昇している。(金融機関)

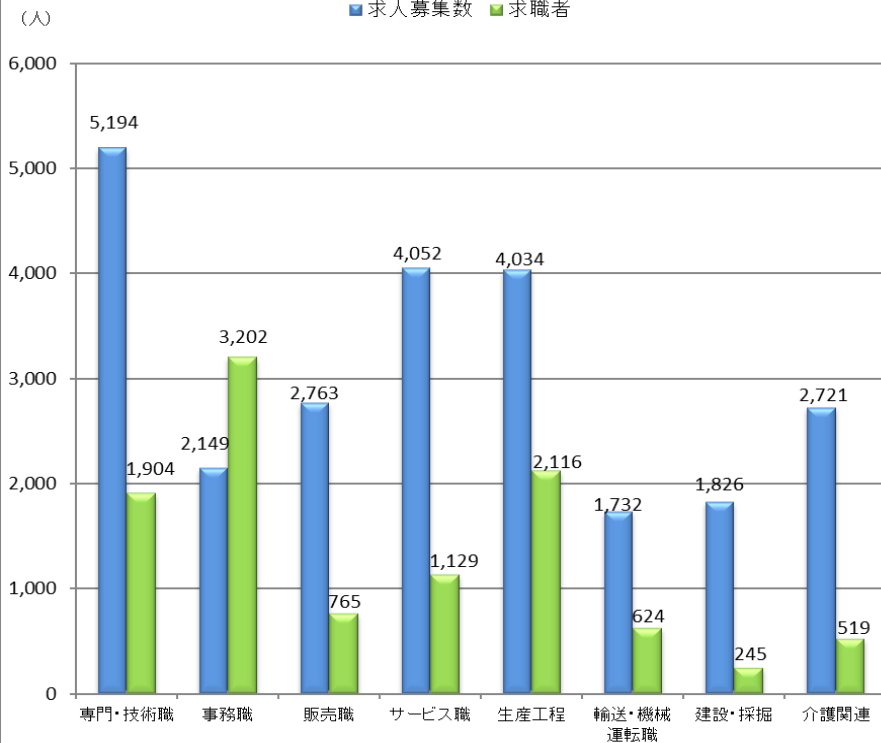
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.45倍、介護関連で5.24倍、販売職で3.61倍、サービス職で3.59倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.67倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

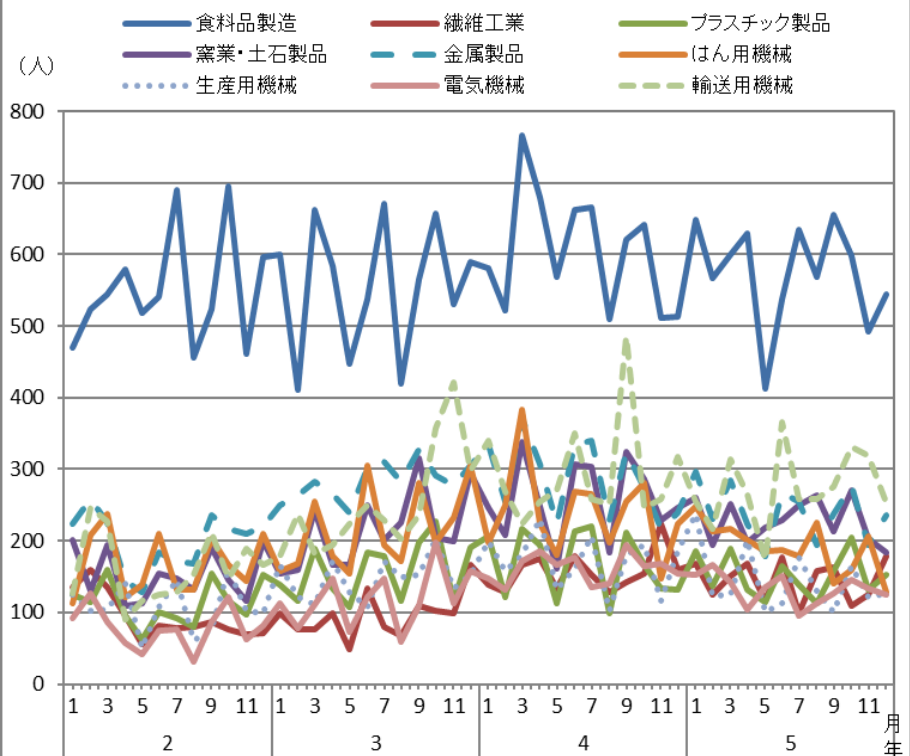
○12月の主要産業別の新規求人数は、プラスチック製品で前年同月比15.2%、繊維工業で同11.9%、食料品製造で同6.2%上昇した一方で、はん用機械で同▲42.9%、生産用機械で同▲32.3%、窯業・土石で同▲25.2%、輸送用機械で同▲20.2%、電気機械で同▲19.5%、金属製品で同▲1.7%となった。

12月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



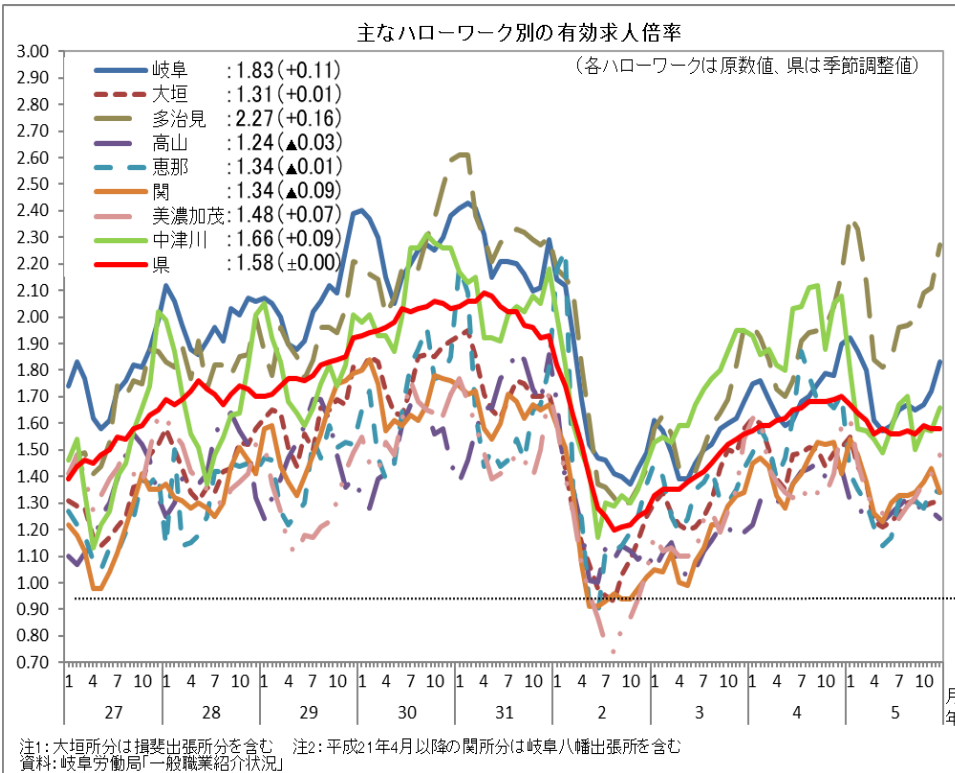
資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)



○12月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山、恵那及び関以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

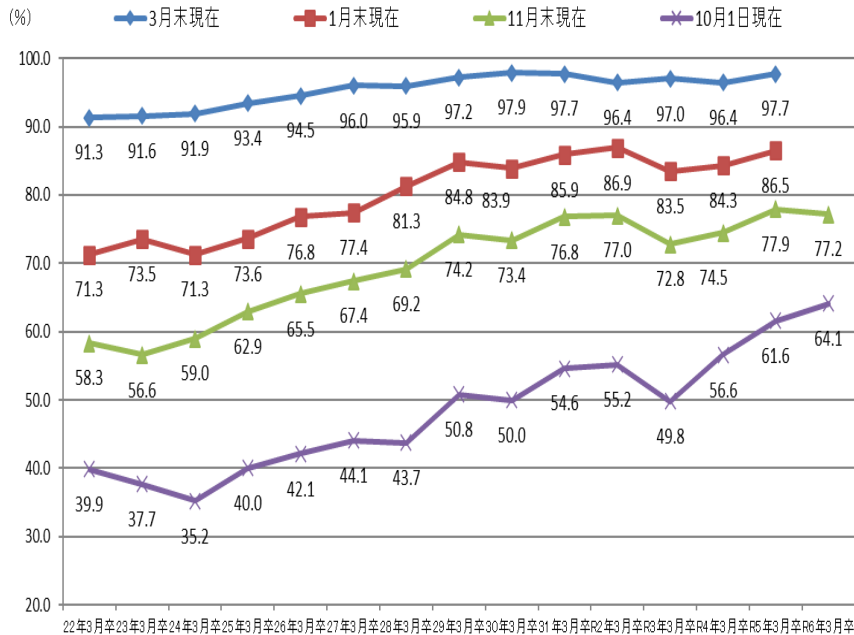
- ◆大垣、多治見、高山、恵那、関、美濃加茂及び中津川で混雑している、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年11月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、77.2%であり、前年同時点と比べ▲0.7ポイントとなった。

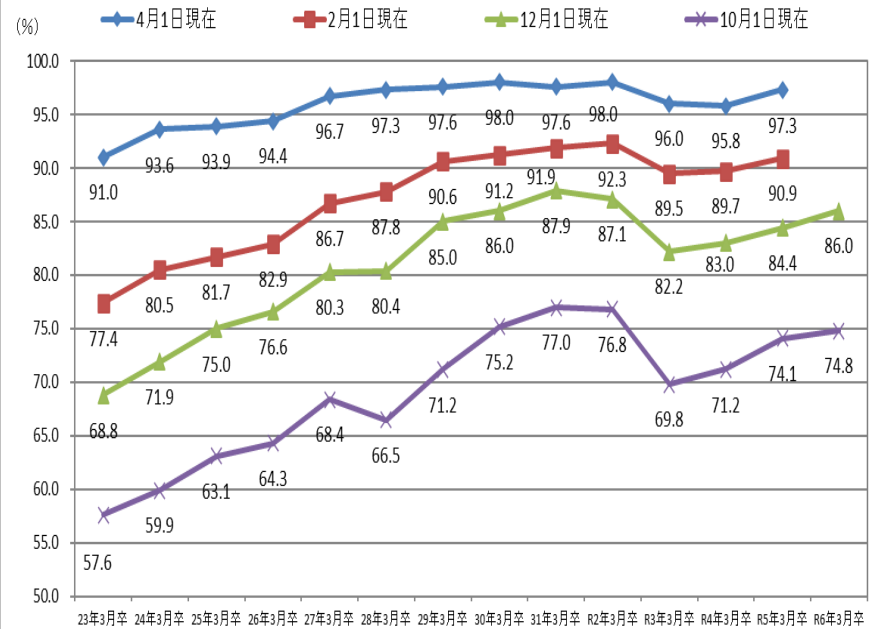
○全国の令和5年12月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は86.0%であり、前年同時点と比べ1.6ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

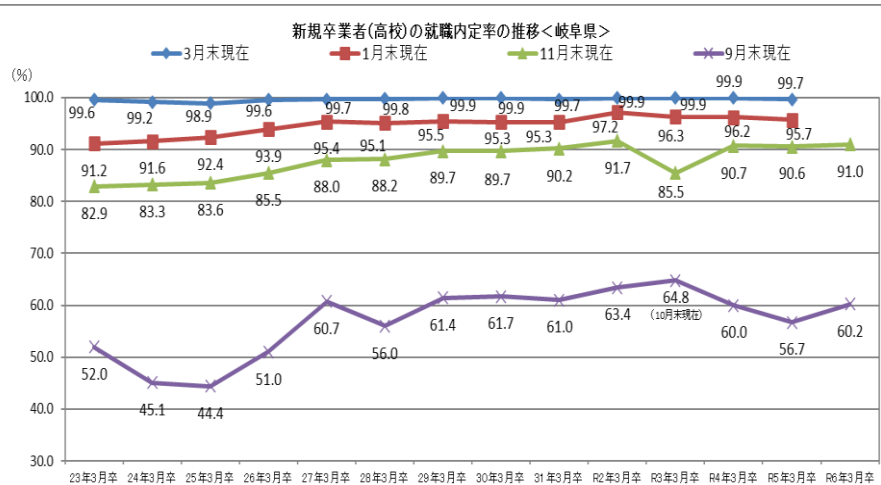
- ◆ 24年卒は、ほとんどの学生が就活を終えている一方、依然として企業からの求人は継続している。
- ◆ 25年卒は、インターンや早期選考、書類作成の相談が多い。
- ◆ 25年卒は、既に内々定を獲得している生徒がいる一方、始動が遅れている学生からの相談も増えてきた。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

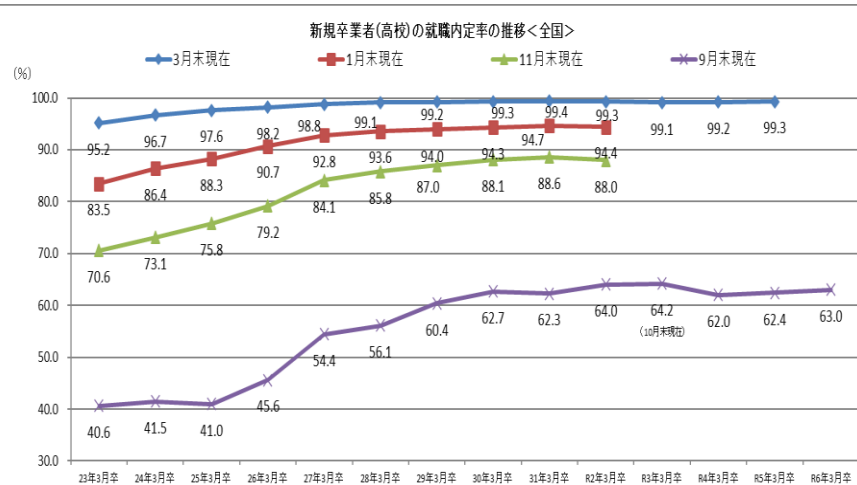
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年11月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は91.0%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

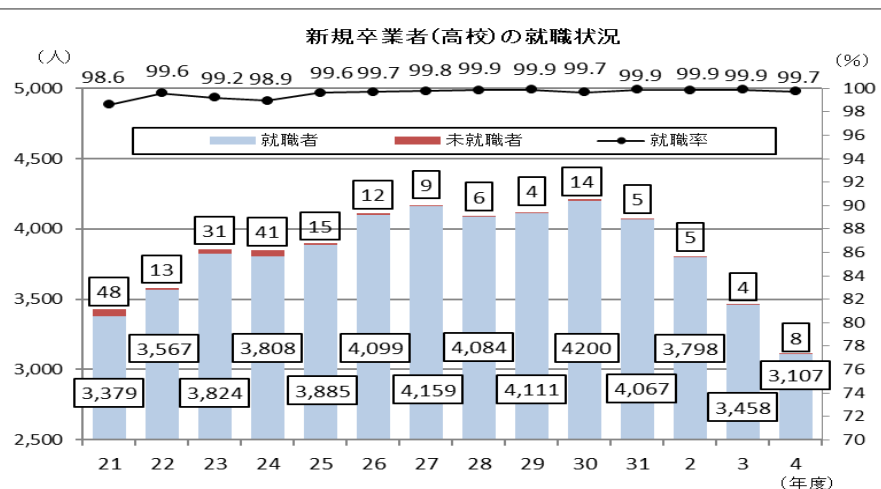


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

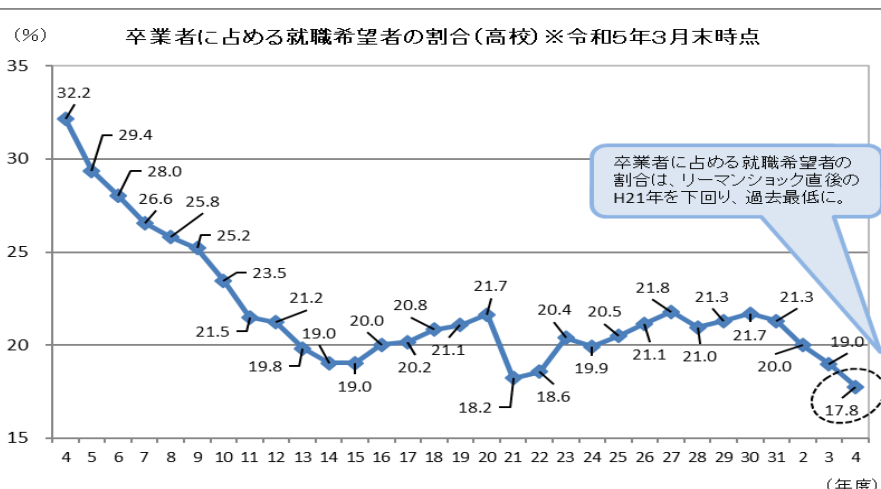


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



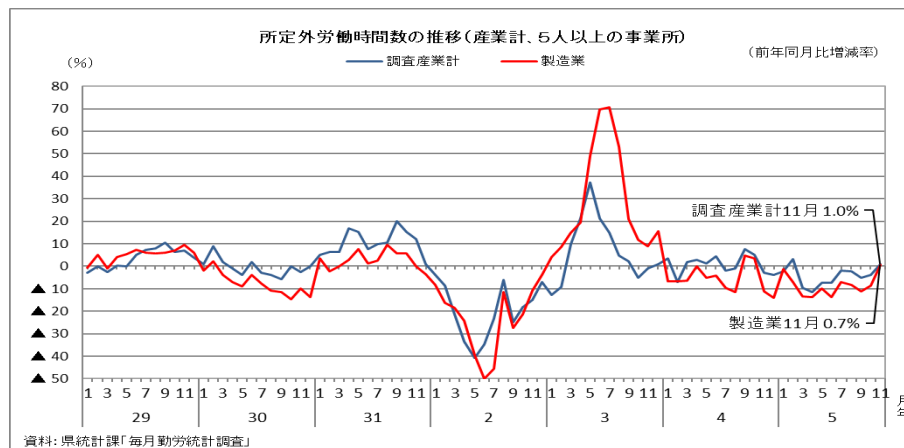
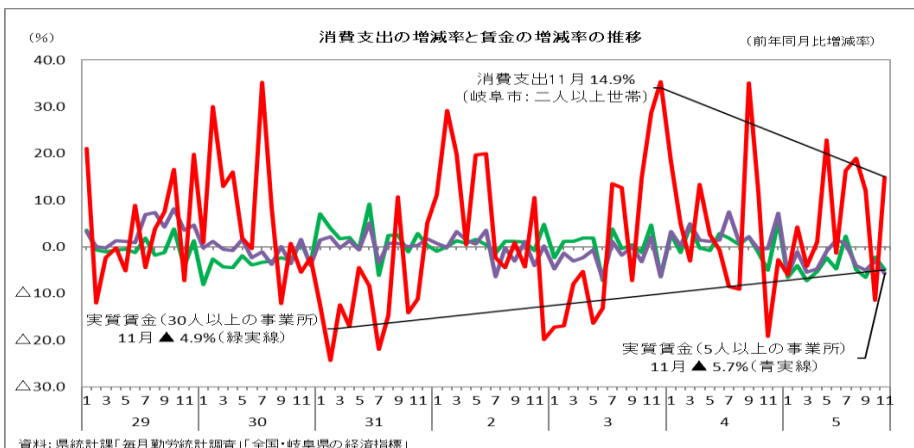
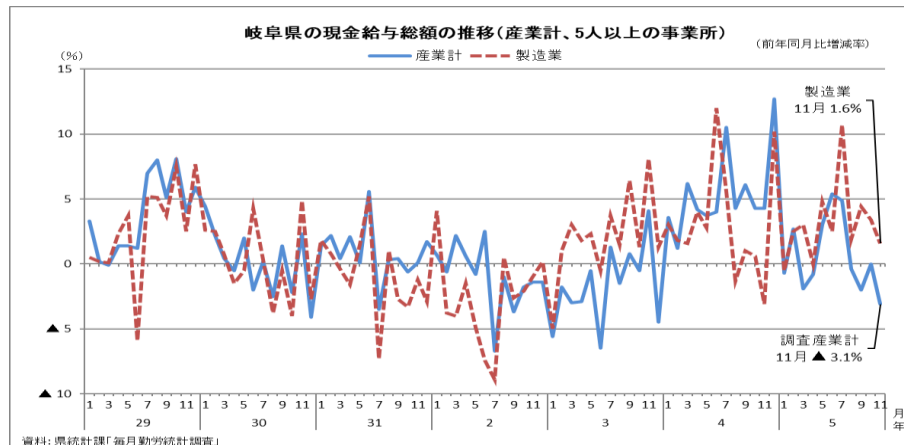
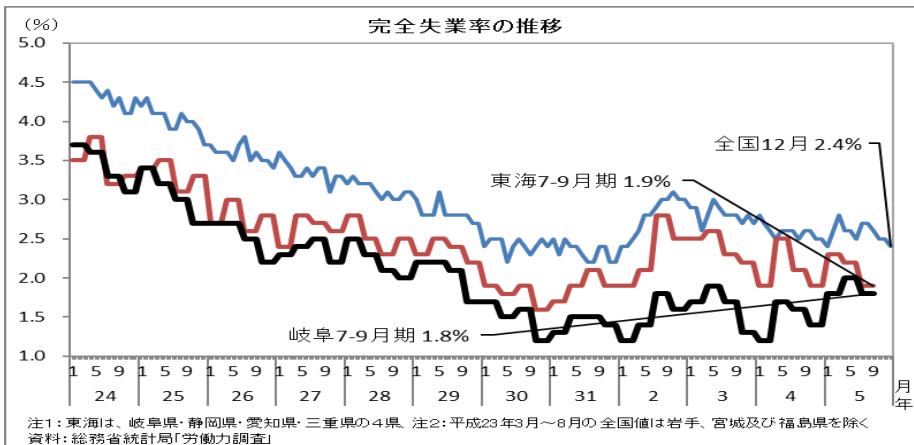
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の12月の完全失業率は2.4%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.8%で前期比▲0.2ポイントとなった。
- 11月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲3.1%、製造業で同1.6%上昇となった。
- 11月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲4.9%となり、5人以上で同▲5.7%となった。11月の消費支出については同14.9%上昇となった。
- 11月の所定外労働時間数は前年同月比1.0%上昇と、9ヶ月ぶりに上昇した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、11月の鉱工業生産指数は前月比0.6%上昇となった。ヒアリングでは、自動車の生産が好調であることや、価格転嫁の効果により、採算が改善しているとの声が聞かれた一方で、中小・零細企業は労務費の上昇分を価格転嫁できないとの声や、産業機械分野では海外需要だけでなく国内需要も減少しており、今後の回復が見通せないとの厳しい声も聞かれた。
- 地場産業は、11月の鉱工業生産指数は、食料品、木材・木製品及びパルプ・紙で上昇した。ヒアリングでは、コロナ禍で低迷していた祭礼やインバウンド需要の回復や不採算部門の見直しにより、売上や利益が改善傾向にあるとの声が聞かれた一方で、消費低迷により業況が厳しいとの声や、価格転嫁が困難なため、商流を変更したとの声も聞かれた。
- 設備投資は、12月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲9.6%となった。ヒアリングでは、自動車生産が好調なため、増設を行うとの声や、事務合理化や災害発生時のリスクマネジメントとして、社内システムのDX化を検討しているとの声が聞かれた一方で、省エネや脱炭素を目的とした設備投資のほか、一部では増産目的の設備投資もみられるものの、大規模な投資案件は少ないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、12月の販売額は、ドラッグストア及びコンビニで前年同月比で上昇し、全体で同0.6%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、アパレル店舗は暖冬の影響により低調に推移しているとの声や、飲食店は大人数での宴会が少なく、低調に推移しているとの声が聞かれた。
- 観光は、12月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲10.8%、▲13.5%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているほか、食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声が多く聞かれた。
- 企業の資金繰りは、12月の制度融資実績は、11ヶ月連続で増加した。金融機関からは、生産が好調な製造業では、運転資金の需要が非常に旺盛との声や、3月にゼロゼロ融資の据置期間満了を迎える事業者が多いため、今後、借換資金需要が高まるのではないかととの声が聞かれた。
- 雇用面は、12月の有効求人倍率は1.58倍と27ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、人手が不足、納期が長期化しているとの声や、人材確保や人材流出防止のため、賃上げを行う企業が増えているとの声、高齢化や後継者不足により、取引先の廃業が続いているとの声が聞かれた。